

特別調査 | 平成29年の経営見通し

へきしん取引先景況調査の一環として、今回は「平成29年の経営見通し」に関する特別調査を実施しました。昨年、一昨年の同時期に実施した「平成28年の経営見通し」「平成27年の経営見通し」と比較のうえ、調査結果を検証しました。

1 日本の景気見通し

～昨年の調査に比べやや悪化、先行きに慎重な見方～

- 平成29年の日本の景気をどのように見通しているかについて調査したところ、「普通(43.7%)」が最も多く、次いで「やや悪い(33.5%)」「やや良い(14.0%)」との回答が続いた。
- 平成28年と比較すると、「非常に良い」「やや良い」「普通」との回答が減少し、「やや悪い」「悪い」との回答が増加した。昨年の調査に比べやや悪化し、景気の先行きに慎重な見方をしていることがうかがわれる。

図表1-1 日本の景気見通し(回答率)



～小売業、卸売業、サービス業は依然厳しい見方～

- 図表1-2は、平成29年の日本の景気見通しについて業種別に比較したものである。
- 小売業を除いた全ての業種で「普通」との回答が最も多く、小売業では「やや悪い」との回答が最も多い結果となった。
- 独自に算出した指数は全ての業種でマイナスとなり、昨年と比較しても全ての業種で先行きの見通しは慎重である。各業種を比較すると小売業(▲58.3)、卸売業(▲32.4)、サービス業(▲28.5)では景気見通しについて依然厳しい見方をしている。

図表1-2 業種別 平成29年の日本の景気見通し(回答率) (単位:%)

	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	指数
全業種	0.0	1.6	14.0	43.7	33.5	6.9	0.3	▲ 31.0
製造業	0.0	1.5	13.5	48.9	31.6	4.5	0.0	▲ 24.1
卸売業	0.0	0.0	10.8	54.1	27.0	8.1	0.0	▲ 32.4
小売業	0.0	1.4	13.5	23.0	51.4	9.5	1.4	▲ 58.3
サービス業	0.0	5.7	8.6	48.6	25.7	11.4	0.0	▲ 28.5
建設・不動産業	0.0	1.2	19.0	47.6	26.2	6.0	0.0	▲ 16.8

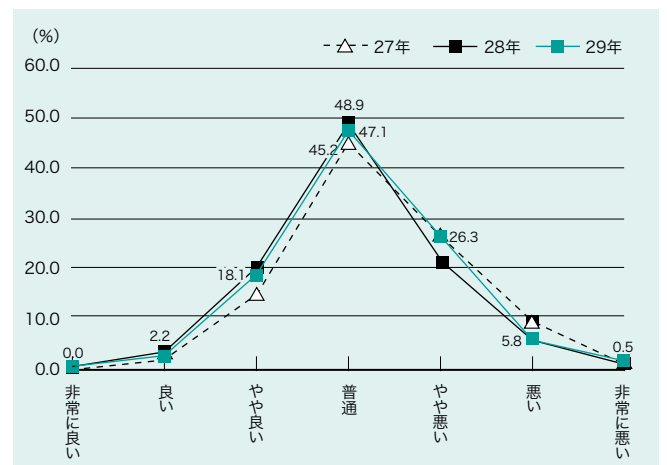
注) 指数の算出方法: (非常に良い×3)+(良い×2)+(やや良い×1)-(やや悪い×1)-(悪い×2)-(非常に悪い×3)

2 個別企業の業況見通し

～先行きに対する見方は昨年より若干悪化～

- 平成29年における個別企業の業況見通しについて調査を行った結果、「普通(47.1%)」が最も多く、「やや悪い(26.3%)」「やや良い(18.1%)」の順となった。

図表2-1 個別企業の業況見通し(回答率)



- 平成28年と比較すると、平成29年は「やや良い」「普通」の回答が減少し、「やや悪い」の回答が増加した。昨年に比べ若干悪化し、先行きに対する見方は慎重なものとなった。
- 前述した日本の景気見通しと個別企業の業況見通しを比較すると、日本の景気見通しの方が「やや悪い」「悪い」との回答が多い。経営者は、自社の業況に比べて日本の景気見通しをより厳しめに見ていることがうかがわれる。

～全ての業種で「普通」との回答が最多～

- 業種別にみると、全ての業種で「普通」との回答が最も多かった。
- 独自に算出した指数をもとに比較すると、業況見通しが最も良いのは建設・不動産業(▲1.1)、次いで製造業(▲7.4)となった。
- 一方、最も悪いのはサービス業(▲48.6)、次いで小売業(▲35.4)となった。
- いずれの業種も指数はマイナスとなり、昨年と比較しても卸売業を除く全ての業種で悪化している。

図表2-2 業種別 平成29年の個別企業の業況見通し(回答率)(単位:%)

	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	指数
全業種	0.0	2.2	18.1	47.1	26.3	5.8	0.5	▲ 16.9
製造業	0.0	1.5	29.1	38.8	22.4	7.5	0.7	▲ 7.4
卸売業	0.0	0.0	5.4	67.6	27.0	0.0	0.0	▲ 21.6
小売業	0.0	2.7	10.8	44.6	33.8	6.8	1.4	▲ 35.4
サービス業	0.0	0.0	5.7	48.6	37.1	8.6	0.0	▲ 48.6
建設・不動産業	0.0	4.8	17.9	52.4	21.4	3.6	0.0	▲ 1.1

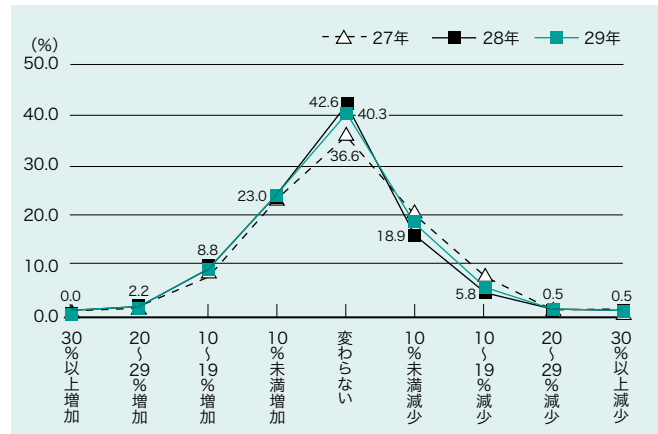
注) 指数の算出方法: (非常に良い×3)+(良い×2)+(やや良い×1)-(やや悪い×1)-(悪い×2)-(非常に悪い×3)

3 売上額の伸び率

～昨年に比べ若干悪化、売上減少を懸念する経営者が散見される～

- 平成29年における売上額の伸び率について調査を行った結果、「変わらない(40.3%)」が最も多く、「10%未満増加(23.0%)」「10%未満減少(18.9%)」と続いた。
- 平成28年に比べ「10%未満減少」「10～19%減少」との回答が増加した一方、「変らない」「10～19%増加」との回答が減少しており、売上額の減少を懸念する経営者が散見される。

図表3-1 売上額の伸び率(回答率)



～建設・不動産業、製造業では売上の回復が見込まれる～

- 独自に算出した指数をもとに比較すると、最も良いのは製造業(18.8)、次いで小売業(16.2)であった。一方、最も悪いのはサービス業(▲17.0)であった。
- 建設・不動産業、製造業では売上が増加する見通しの回答割合が高く、売上の回復が見込まれる。
- 一方、サービス業では売上が減少する見通しの回答が全体の約3割を占めており、売上回復への期待感が薄い。

図表3-2 業種別 平成29年の売上額の伸び率(回答率)(単位:%)

	30%以上増加	20~29%増加	10~19%増加	10%未満増加	変わらない	10%未満減少	10~19%減少	20~29%減少	30%以上減少	指数
全業種	0.0	2.2	8.8	23.0	40.3	18.9	5.8	0.5	0.5	13.2
製造業	0.0	1.5	11.2	28.4	34.3	16.4	6.0	0.7	1.5	18.8
卸売業	0.0	0.0	8.1	18.9	51.4	18.9	0.0	2.7	0.0	8.1
小売業	0.0	4.1	5.4	21.6	44.6	20.3	4.1	0.0	0.0	16.2
サービス業	0.0	0.0	2.9	20.0	45.7	20.0	11.4	0.0	0.0	▲17.0
建設・不動産業	0.0	3.6	10.7	19.0	38.1	21.4	7.1	0.0	0.0	15.6

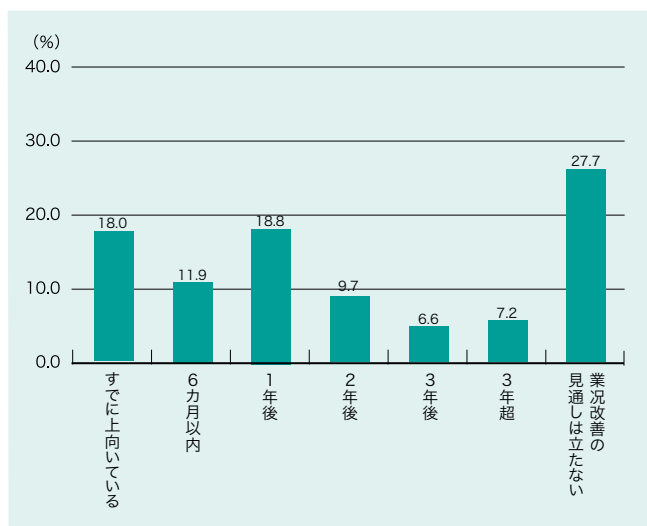
注) 指数の算出方法: (30%以上増加×4)+(20~29%増加×3)+(10~19%増加×2)+(10%未満増加×1)-(10%未満減少×1)-(10~19%減少×2)-(20~29%減少×3)-(30%以上減少×4)

4 業況が上向く転換点

～半数近くの企業が1年以内に業況が上向くと考えている～

- 自社の業況が上向く転換点について調査を行った結果、前年、前々年に引き続き「業況改善の見通しは立たない(27.7%)」との回答が最も多く、先行きに対して厳しい見方の企業が依然多い。
- 一方、「すでに上向いている(18.0%)」「1年後(18.8%)」と回答した企業も多く、「6カ月以内(11.9%)」を含む1年以内との回答が48.7%に達する。つまり半数近くの企業が1年以内に業況が上向くと考えていることとなる。
- 昨年と比較すると、転換点が1年以内との回答率が昨年の52.3%から▲3.6%となっている。一方で、転換点が2年以上先との回答率も昨年の25.1%から▲1.6%となり、見通しの不確実性に警戒感が強まっている結果となった。

図表4-1 業況が上向く転換点(回答率)



～業況が上向く転換点は2.3年後と予想～

- 業種別では、製造業では「すでに上向いている」との回答が「業況改善の見通しは立たない」とともに最も多く、卸売業では「1年後」との回答が「業況改善の見通しは立たない」とともに最も多い。その他の業種では「業況改善の見通しは立たない」との回答が最も多い結果となった。
- 建設・不動産業では、24.7%の企業がすでに上向いていると回答する一方、サービス業では45.7%の企業が業況改善の見通しは立たないと回答している。サービス業での業況改善の見通しが立てづらい状況がみてとれる。
- 独自に予想転換点を算出すると、全業種の予想転換点は「2.3年後」ということになる。業種別では建設・不動産業が「1.9年後」となり最も早く、一方、サービス業が「3.2年後」となり最も遅い結果となった。
- 全業種の予想転換点を昨年と比較すると、+0.2年後となり若干悪化している。

図表4-2 業種別の業況が上向く転換点(回答率) (単位:%、年)

	すでに上向いている	6カ月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	予想転換点(年後)
全業種	18.0	11.9	18.8	9.7	6.6	7.2	27.7	2.3
製造業	19.5	15.0	16.5	14.3	4.5	10.5	19.5	2.1
卸売業	13.5	8.1	27.0	16.2	0.0	8.1	27.0	2.3
小売業	14.9	6.8	16.2	5.4	13.5	8.1	35.1	2.8
サービス業	8.6	8.6	14.3	2.9	14.3	5.7	45.7	3.2
建設・不動産業	24.7	14.8	23.5	6.2	2.5	1.2	27.2	1.9

注) 予想転換点の算出方法: (すでに上向いているとの回答率×0)+(6カ月以内との回答率×0.5)+(1年後との回答率×1)+(2年後との回答率×2)+(3年後との回答率×3)+(3年超との回答率×4)+(業況改善の見通しは立たないとの回答率×5)

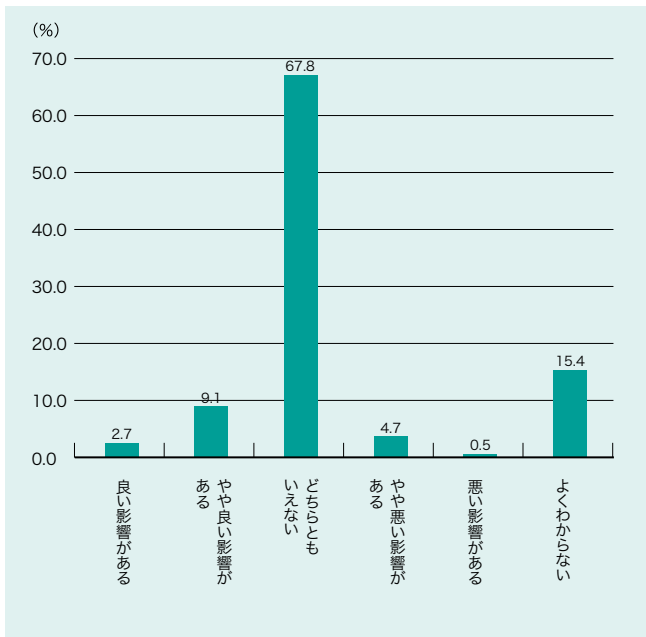


5 マイナス金利政策の影響度合い

～8割を超える企業では政策の効果に実感がない～

- マイナス金利政策について、「日本銀行は、景気を押し上げる目的で、マイナス金利政策を実行しています。貴社では、経営上、どのような影響を受けていますか。」と尋ねた。
- 調査の結果、「どちらともいえない(67.6%)」との回答が最も多く、「よくわからない(15.4%)」「やや良い影響がある(9.1%)」との回答が続いた。
- 「どちらともいえない」と「よくわからない」の回答を合わせると、8割を超える企業が、マイナス金利政策の効果に対して実感がないことがうかがわれる。

図表5-1 マイナス金利政策 影響度合い(回答率)



～小売業では『悪い影響』の割合が上まわる～

- 業種別では、全ての業種で「どちらともいえない」との回答が6～7割と最も多い。
- 「良い影響がある」「やや良い影響がある」の合算割合と、「悪い影響がある」「やや悪い影響がある」の合算割合を比較すると、小売業を除く業種で『良い影響』が上まわる結果となった。中でも、建設・不動産業は『良い影響』の割合が17.9%と比較的高い。
- 小売業では、『良い影響』の割合が2.7%、『悪い影響』の割合が8.1%で、『悪い影響』の割合が『良い影響』を上まわり、悪い影響を受ける企業が散見される結果となった。

図表5-2 業種別マイナス金利政策 影響度合い(回答率) (単位:%)

	良い影響がある	やや良い影響がある	どちらともいえない	やや悪い影響がある	悪い影響がある	よくわからない
全業種	2.7	9.1	67.6	4.7	0.5	15.4
製造業	3.7	10.4	69.4	4.5	0.7	11.2
卸売業	0.0	10.8	67.6	0.0	2.7	18.9
小売業	0.0	2.7	63.5	8.1	0.0	25.7
サービス業	2.9	5.9	70.6	5.9	0.0	14.7
建設・不動産業	4.8	13.1	66.7	3.6	0.0	11.9

<調査概要>

対象企業 当庫取引先企業365社
調査期間 平成28年12月1日～7日
調査方法 当金庫担当者訪問によるアンケート形式
 (4半期ごとに実施する「へきしん取引先景況調査」の特別調査として実施)